

[31] トーゴ

1. トーゴの概要と開発課題

(1) 概要

トーゴは、1960年フランスより独立し、1967年のクーデタでエヤデマ大統領が権力を掌握して以来、西アフリカで最も安定していた国の一つであった。しかし、1990年代に入ると民主化の動きが高まる中で、この動きを抑え込もうとする大統領派と民主化を主張する野党との間で争いが繰り返され、トーゴ情勢は混乱へと突入していった。その後、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介により、政府、主要政党及び市民社会各代表が政治的合意に達し、2006年9月、アボイボ首相が内閣を発足した。同政権の下、2007年10月、国民議会選挙は全野党が参加し平和裡に実施され、民主的な選挙の実施を受け、EUをはじめとする主要ドナーは援助を再開した。また2010年3月には何ら混乱もなく大統領選挙が実施され、トーゴは国際社会に対しその民主主義の定着を印象づけた。現在トーゴ政権は、長年の政情不安による経済的停滞を克服するため、国際社会からの支援を通じ、国家再建に取り組んでいる。

経済面については、カカオ、コーヒー、綿が輸出総額の約40%を占めており、またリン鉱石の生産地としては世界第4位に位置する。1970年代に一次産品の国際価格の上昇に伴い高度成長を遂げたが、1980年をピークにこれら一次産品価格は下落の一途をたどり、1990年代後半からの政治的・社会的混乱も加わり、トーゴ経済は悪化していった。しかしながら2007年10月の国民議会選挙の実施に伴い、主要援助国・国際機関が本格的に援助を開始していることから、今後のトーゴ経済の発展が期待されている。なお、トーゴは重債務貧困国であり、2008年11月に拡大HIPCイニシアティブの決定時点に到達し、引き続きIMF・世銀プログラムの下で経済改革を進めている。

(2) 国家開発計画

2009年3月トーゴ政府は、PRSP(2009～2011)を完成し、(i)ガバナンスの強化、(ii)持続的成長のための基盤強化、(iii)人的資源の育成、及び(iv)地域格差の是正と地域社会の発展、の4つの戦略的基軸を挙げ、現在その具体的実施に努めている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	6.5	3.9
出生時の平均余命	(年)	63	58
G N I	総 額 (百万ドル)	2,892.25	1,597.95
	一人あたり (ドル)	410	390
経済成長率	(%)	1.8	-0.2
経常収支	(百万ドル)	-221.96	-84.25
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,573.24	1,280.56
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,135.69	662.91
	輸 入 (百万ドル)	1,666.42	846.82
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-530.73	-183.92
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	220,556.83	-
財政収支	(百万CFAフラン)	3,817.06	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.8	5.4
財政収支	(対GDP比, %)	0.3	-
債務	(対GNI比, %)	51.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	106.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	329.64	258.24
面 積	(1000km ²) ^(注2)	57	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済み (2008年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	61.26	82.22
	対日輸入 (百万円)	1,652.62	3,744.32
	対日収支 (百万円)	-1,591.36	-3,662.10
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
トーゴに在留する日本人数 (人)		1	8
日本に在留するトーゴ人数 (人)		22	4

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	64.9(2005-2008年)	15.9
	初等教育就学率 (%)	83.5(2001-2012年)	64(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	65
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	63.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	64(2008年)	128(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	98(2008年)	150
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	3.3(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	440(2008年)	310
	マラリア患者数 (10万人あたり)	7,701(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60(2008年)	49
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	12(2008年)	13
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8(2008年)	5.3
人間開発指数(HDI)		0.428(2010年)	0.361

2. トーゴに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1979年以来、主に無償資金協力及び研修員受入等技術協力を実施してきている。また1980年代にはトーゴの構造調整努力を支援する目的で、円借款も実施していた。1993年1月以降、トーゴの政情と治安情勢の悪化から、我が国は食糧援助や債務救済を除き一時的に本格的な援助を停止していたが、2007年10月の国民議会選挙の実施を機に、援助を再開している。

(2) 意義

16年にも及んだ政治的・社会的混乱は、トーゴ経済を停滞させ、このためトーゴ国民の貧困はますます深刻なものとなった。かかるトーゴに対し、我が国ODAにより支援することは、ODA大綱の重要課題である貧困削減、持続的成長及び平和構築の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

1993年1月以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、他の主要援助国と同様、我が国も一時的に援助を停止した(食糧援助や債務救済を除く)。その後、トーゴの民主化プロセス及び国内情勢の安定等を勘案し、1996年8月援助を再開したものの、再び政情の悪化から2001年から2007年にかけて二国間政府ベースでの資金協力は実施されていない(債務救済を除く)。かかるトーゴの情勢に鑑み、我が国としては、トーゴの政治的安定性、援助受容能力及び治安状況等を見極めつつ、従来実施してきている基礎生活分野を中心にトーゴ政府の取組を支援していくことを基本方針とする。

(4) 重点分野

トーゴ貧困削減文書(PRSP)(2009-2011)の4基軸の1つとして、「人的資源の育成」が挙げられている。具体的には、教育、保健、食糧、給水、男女平等及び社会保護各分野での開発である。かかるトーゴの開発優先分野を踏まえ、我が国は、草の根・人間の安全保障無償資金協力も含め、教育、保健及び給水等の基礎生活分野及び農業分野を重点分野として案件の形成及び実施に努めることとする。

(5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力については、食糧及びエネルギー危機対策として食糧援助及びノン・プロジェクト無償を実施している。また草の根・人間の安全保障資金協力としては、基礎生活分野(教育、保健・医療分野)3案件を実施した。技術協力については、対トーゴ援助の重点分野を踏まえ、保健、農業、環境及び教育各分野での研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(1.39)	0.51	0.21 (0.18)
2006年	(1.38)	—	0.23 (0.19)
2007年	(1.36)	—	0.26 (0.20)
2008年	—	11.72 (0.06)	0.97 (0.11)
2009年	—	6.17	0.38
累 計	93.46	150.64 (0.06)	8.46

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-1.11	1.57	0.29	0.76
2006年	-1.05	1.34	0.14	0.44
2007年	-1.04	1.16	0.33	0.46
2008年	-0.59	0.80 (0.05)	0.13	0.33
2009年	12.89	20.96 (4.90)	0.24	34.09
累 計	76.51	123.79 (4.95)	7.82	208.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 26.51	ドイツ 9.70	カナダ 5.96	米国 3.55	オランダ 1.19	0.77	52.34
2005年	フランス 29.73	ドイツ 8.35	オランダ 5.32	カナダ 3.26	米国 2.98	0.76	58.64
2006年	フランス 33.34	ドイツ 8.02	米国 2.04	カナダ 2.00	ベルギー 1.86	0.44	54.75
2007年	フランス 33.67	ドイツ 12.08	米国 7.44	カナダ 2.32	スペイン 1.61	0.46	64.74
2008年	フランス 127.68	オランダ 13.20	英国 9.03	ドイツ 8.44	スペイン 3.45	0.33	175.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	GFATM 7.52	CEC 5.25	UNDP 2.07	UNTA 1.76	UNICEF 1.61	-6.19	12.02
2005年	GFATM 10.86	CEC 8.16	UNTA 2.11	UNICEF 1.72	UNDP 1.65	-1.08	23.42
2006年	CEC 10.37	GFATM 8.37	UNDP 5.10	UNICEF 2.21	UNTA 1.11	-2.92	24.24
2007年	CEC 31.07	GFATM 16.92	UNDP 4.60	UNICEF 4.03	AfDF 2.09	-0.79	57.92
2008年	IMF 47.63	IDA 47.58	CEC 39.02	GFATM 10.28	UNDP 5.57	4.12	154.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	93.46億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	132.24億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	7.40億円 214人 7人 68人 5.66百万円
2005年	債務免除 (1.39)	0.51億円 (0.51) 日本NGO支援無償 (1件)	0.21億円 (0.18億円) 19人 (18人) 留学生受入 1人
2006年	債務免除 (1.38)	な し	0.23億円 (0.19億円) 12人 (11人) 研修員受入
2007年	債務免除 (1.36)	な し	0.26億円 (0.20億円) 19人 (17人) 研修員受入
2008年	債務免除 (1.36)	11.72億円 サバナス、カラ及びマリタイム地域におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (4.58) 食糧援助 (1件) (6.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.06)	0.97億円 (0.11億円) 35人 (35人) 研修員受入
2009年	な し	6.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	0.38億円 18人 4人 研修員受入 調査団派遣
2009年度までの累計	93.46億円	150.64億円	8.46億円 313人 7人 72人 5.66百万円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マリタイム、プラトー及びサバナス地域村落給水計画準備調査	09.10～09.12

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アム県アディバ村保健センター建設及び機材整備計画 ロメ市ベ・アジュロメティ地区ベ・ギヤー小学校トイレ棟建替計画 ロメ市ロム・ナバ地区フェリシオ・ド・スーザ第二小学校改修計画